



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月8日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 (TEL) 03-3661-4204  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	70,707	1.8	9,103	△12.8	10,774	△8.5	6,948	△3.3
2021年12月期第3四半期	69,426	△6.0	10,444	△17.5	11,774	△13.2	7,185	△23.3

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 13,232百万円 (40.6%) 2021年12月期第3四半期 9,411百万円 (9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	58.07	—
2021年12月期第3四半期	60.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	103,917	81,031	74.7
2021年12月期	98,042	76,810	75.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 77,650百万円 2021年12月期 73,885百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	37.00	—	37.00	74.00
2022年12月期	—	38.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	38.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	2.1	12,000	△10.0	13,000	△11.3	8,550	△2.7	71.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	121,653,486株	2021年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	1,996,448株	2021年12月期	2,018,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	119,649,732株	2021年12月期3Q	119,635,556株

（注）期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2022年12月期3Q 102,956株、2021年12月期 124,800株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、原材料や原油価格の上昇、急激な円安ドル高の進行等がみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大の後に行動制限が緩和されたことを背景に、個人消費の緩やかな回復が続きました。世界経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進み持ち直しつつありますが、急激な物価上昇や供給面の制約等により景気の下振れリスクが高まり、回復ペースは鈍化しました。

このような状況の中、当社グループは、2020年2月に策定した「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」において3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を掲げており、その最終年としてこれらの基本戦略を軸とし、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にします」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は、中国事業では期初から続いている新型コロナウイルス感染症の拡大および第2四半期に発生した上海ロックダウンなどのゼロコロナ政策の影響により厳しい状況が続いている一方、シンガポール事業およびランシノ事業は好調に推移したことに加え、為替の影響もあり、707億7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。利益面におきましては、世界的な原材料費や輸送費の高騰等による原価率の悪化に加え、各国でのリオープン（経済活動の再開）が一層進んだことによる販管費の積極的な使用等もあり、営業利益は91億3百万円（前年同期比12.8%減）、経常利益は107億74百万円（前年同期比8.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億48百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：128.31円（108.54円）
  - ・中国元：19.38円（16.77円）
- 注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

当社グループの報告セグメントは、2020年12月期より「日本事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の計4セグメントとしております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

#### <日本事業>

当事業は、「ベビーケア」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は267億26百万円（前年同期比8.7%減）、セグメント利益は売上高の減少に伴う総利益の減少や調達価格の高騰等により、前年同期を下回る9億24百万円（前年同期比45.2%減）となりました。

ベビーケア（育児及び女性向け用品）につきましては、コロナ第7波による外出自粛や、物価高の進行による消費者の低価格志向等の影響もあり、売上高は前年同期を下回りました。当社の基幹商品である哺乳器やさく乳器に関しては、2月のリニューアル商品を中心に引き続き堅調に推移しています。一方、おしりふき等の一部の消耗品では、価格競争激化の影響等もあり前年同期を下回りました。スキンケアカテゴリにつきましても、海外からの需要が落ち込んだことなどもあり販売は苦戦しましたが、新たな商品価値の提案として、環境にやさしい紙製のキューブパックを採用したおしゃれなデザインパッケージの保湿ローションを発売するなど、ラインナップを拡充しています。その他、8月にはピジョン初となる赤ちゃんの防災用品シリーズ「sonaetta（ソナエッタ）」や、9月には全自動で除菌から乾燥まで行える哺乳びんスチーム除菌・乾燥器「POCHitto（ポチット）」を全国のベビー用品専門店などで新発売しています。

また、ダイレクト・コミュニケーションの一環として、母乳育児について楽しく学べるピジョンのマタニティセミナー「おっぱいカレッジ」のライブ配信を行い、合計で2,400名以上の方にご視聴いただいた他、医療従事者向けセミナーもオンラインで開催し、1,100名を超える方にご参加いただいています。withコロナ時代のママやパパの不安を和らげるため、WEBやSNSを通じた双方向コミュニケーションの活用やサポートコンテンツの充実にも継続して取り組んでおり、妊娠・出産・育児シーンの女性を応援するサイト「ピジョンインフォ」の内容におきましても、お客様に寄り添った一層の充実を進めてまいります。

ヘルスケア・介護用品では、前期より総利益率の改善を目指した取扱商品の見直しに取り組んでおり、売上高は前年同期から減少していますが、利益率改善の効果が徐々に見られています。引き続き、小売店及び介護施設等への営業活動強化、介護サービスの品質向上など施策実行を徹底してまいります。

子育て支援におきましては、当第3四半期連結累計期間において事業所内保育施設等64箇所にてサービスを展開しており、今後もサービス内容の質的向上を図りながら事業を展開していきます。

### <中国事業>

当事業の売上高は262億20百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は前年同期を下回る81億円（前年同期比11.6%減）となりました。期初より続いている中国国内の新型コロナウイルス感染症の拡大によって第2四半期には上海ロックダウンが発生しましたが、6月にロックダウンが解除され、7月以降は当社の製造・営業活動は回復しており、国内の物流混乱等はおおむね収束しています。一方で、中国では現在も厳しいゼロコロナ政策が継続されています。

中国本土においては、前年9月にリニューアル・先行発売を開始している哺乳器「自然実感」（日本における商品名：母乳実感®）シリーズのオンラインチャンネルにおける新商品切り替えは完了しており、オフラインチャンネルにおいては順次切り替えを進めています。スキンケアカテゴリにおいては、赤ちゃんの肌研究を活かして3才以上を対象としたキッズ向けスキンケア商品の販売を開始し、中国市場における展開カテゴリを拡張しました。

また、当事業におきましては、本年度より北米でのピジョンブランドによる育児用品販売事業も開始しており、オンラインを中心とした情報発信や専門家とのコミュニケーションを通して、認知度及びブランド価値の向上に努めています。

今後は、ECプラットフォームを活用した消費者との双方向コミュニケーション活動をより充実させると共に、病産院活動等の強化も引き続き実施し、お客様との接点を増やし、事業拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

### <シンガポール事業>

当事業の売上高は107億72百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント利益は19億78百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、コロナ禍からの回復傾向もあり、重点国であるインド、インドネシアをはじめ、シンガポールやマレーシア等において売上高及び利益を伸ばしています。哺乳器カテゴリでは、中国、日本に続き、8月より主要国において、当社の主力商品である哺乳器「SofTouch」（日本における商品名：母乳実感®）シリーズのリニューアル発売を開始した他、ガラスのような透明感を実現した新素材のプラスチック「T-Ester（ティーエスター）」を使用した哺乳器を順次発売しています。また、スキンケアカテゴリにおいては、新スキンケアシリーズ「ナチュラル・ボタニカル・ベビー」を15以上の国と地域で展開し、各国の主要小売において販売を伸ばしています。

今後も上位中間層以上をターゲットとした商品の開発・投入を推進するとともに、当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開してまいります。

### <ランシノ事業>

当事業の売上高は123億84百万円（前年同期比29.5%増）、セグメント利益は4億76百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

主力市場である北米、欧州では物流混乱による商品入荷及び出荷遅延傾向が継続しています。そのような中、北米では主力である乳首ケアクリームやさく乳器の販売が堅調に推移したことに加えて、昨年発売を開始した産前・産後ケアも売上を伸ばしており、売上高は現地通貨で前年同期を上回りました。一方、ドイツやイギリス等欧州の一部では、物価高騰による消費低迷がみられたことなどもあり、売上高は現地通貨で前年同期を下回りました。

利益につきましては、海上輸送費をはじめとした物流費高騰が続いており、原価や発送費用等に影響が出ている他、新商品開発や積極的なマーケティング費用投下もあり、前年同期を下回りました。

今後は一層の事業拡大に向け、商品ラインアップの拡充やEコマースの強化、各地域の消費者行動に合わせたマーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、1,039億17百万円となり、前連結会計年度末と比べ58億74百万円の増加となりました。流動資産は25億64百万円の増加、固定資産は33億10百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が22億円減少したものの、受取手形及び売掛金が16億29百万円、商品及び製品が18億62百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物が12億85百万円、有形固定資産のその他が17億5百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は228億85百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億53百万円の増加となりました。流動負債は16億7百万円の増加、固定負債は46百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が16億84百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債が1億46百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は810億31百万円となり、前連結会計年度末と比べ42億21百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が20億33百万円減少したものの、為替換算調整勘定が57億45百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界全体では新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少や、ワクチン接種率の向上等を背景にリオープン（経済活動の再開）が進んでいる一方、外国為替市場の動向等の見通しは現時点においても不透明であり、当社グループの業績に与える影響額の算定は非常に困難な状況であります。2022年2月15日に発表いたしました当社グループの通期業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2022年8月9日付にて、売上高950億円（前回予想比3.7%減）、営業利益120億円（前回予想比15.5%減）、経常利益130億円（前回予想比9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85.5億円（前回予想比10.0%減）に修正しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,218	33,018
受取手形及び売掛金	16,253	17,882
商品及び製品	8,723	10,585
仕掛品	623	607
原材料及び貯蔵品	3,359	4,566
その他	2,270	2,404
貸倒引当金	△194	△246
流動資産合計	66,254	68,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,125	10,411
土地	7,272	7,427
その他(純額)	10,695	12,401
有形固定資産合計	27,093	30,239
無形固定資産		
のれん	534	479
その他	2,037	2,175
無形固定資産合計	2,572	2,654
投資その他の資産		
その他	2,123	2,205
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,122	2,204
固定資産合計	31,788	35,099
資産合計	98,042	103,917
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,087	5,771
電子記録債務	1,623	1,628
未払法人税等	1,180	1,410
賞与引当金	882	1,448
製品自主回収関連費用引当金	18	—
訴訟損失引当金	9	8
その他	7,268	6,411
流動負債合計	15,072	16,679
固定負債		
退職給付に係る負債	478	625
株式給付引当金	313	288
その他	5,367	5,292
固定負債合計	6,159	6,206
負債合計	21,232	22,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,131
利益剰余金	61,163	59,129
自己株式	△1,479	△1,387
株主資本合計	70,062	68,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	26
為替換算調整勘定	3,805	9,551
その他の包括利益累計額合計	3,822	9,577
非支配株主持分	2,925	3,381
純資産合計	76,810	81,031
負債純資産合計	98,042	103,917



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	69,426	70,707
売上原価	36,247	37,510
売上総利益	33,179	33,197
販売費及び一般管理費	22,735	24,093
営業利益	10,444	9,103
営業外収益		
受取利息	125	121
受取配当金	126	12
助成金収入	708	761
為替差益	274	631
その他	162	240
営業外収益合計	1,397	1,768
営業外費用		
支払利息	46	69
その他	21	27
営業外費用合計	67	97
経常利益	11,774	10,774
特別利益		
固定資産売却益	5	5
投資有価証券売却益	54	—
特別利益合計	59	5
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	36	29
製品自主回収関連費用	866	—
特別損失合計	903	31
税金等調整前四半期純利益	10,930	10,749
法人税、住民税及び事業税	3,722	3,674
法人税等調整額	△124	△35
法人税等合計	3,597	3,638
四半期純利益	7,332	7,110
非支配株主に帰属する四半期純利益	147	162
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,185	6,948

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,332	7,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	10
為替換算調整勘定	2,078	6,112
その他の包括利益合計	2,078	6,122
四半期包括利益	9,411	13,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,311	12,696
非支配株主に係る四半期包括利益	99	536

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	26,878	27,451	5,553	9,543	69,426	—	69,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,389	188	3,617	19	6,214	△6,214	—
計	29,267	27,640	9,170	9,562	75,641	△6,214	69,426
セグメント利益	1,686	9,161	1,354	718	12,920	△2,476	10,444

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,476百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、配賦不能営業費用△2,444百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	25,272	25,821	7,241	12,372	70,707	—	70,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,453	398	3,531	12	5,396	△5,396	—
計	26,726	26,220	10,772	12,384	76,104	△5,396	70,707
セグメント利益	924	8,100	1,978	476	11,480	△2,376	9,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,376百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、配賦不能営業費用△2,353百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。